

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社プロトコーポレーション

【英訳名】 PROTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神谷健司

【本店の所在の場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 執行役員 大出章人

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 執行役員 大出章人

【縦覧に供する場所】 株式会社プロトコーポレーション 東京支店  
(東京都文京区本郷二丁目22番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	14,978,489	15,816,882	62,111,962
経常利益	(千円)	1,178,592	1,421,122	3,735,568
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	670,868	914,845	519,303
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	668,150	917,610	545,279
純資産額	(千円)	26,635,444	26,393,432	25,977,283
総資産額	(千円)	42,308,106	43,213,240	44,393,504
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	33.45	45.61	25.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	62.8	61.0	58.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,066,058	1,304,264	3,999,131
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	162,928	315,982	1,576,309
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	414,251	1,481,166	898,658
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	12,869,750	15,242,046	15,729,707

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が継続し、個人消費にも改善の兆しが見られ、景気としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、米国の政策を中心とした地政学的リスクの高まり等による海外情勢の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、軽自動車販売は堅調に推移したものの、新型車の販売が一巡したことなどから、新車販売台数は前年実績を下回る水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き、積極的な事業投資により、ユーザー視点に立ったプライベートブランド商品・サービスの開発及び提供を強化するとともに、生産性の向上を図り、自動車関連情報分野における1ポジションの確立に取り組んでまいりました。また、当社グループのリソースを活用した新たな事業基盤の構築及びシナジーの追求による販売機会の拡大、有力サイトとのアライアンス強化を通じたユーザー接点の拡大を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は43,213,240千円となり、前連結会計年度末と比較して1,180,264千円の減少となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

#### 資産

流動資産につきましては、法人税等の支払、配当金の支払などが発生したことにより現金及び預金が減少したこと、売上債権が減少したことなどから、26,519,433千円となり、前連結会計年度末と比較して1,155,738千円の減少となりました。

固定資産につきましては、タイヤ・ホイール販売事業における設備投資により有形固定資産が増加した一方、減価償却費及びのれん償却額の計上などにより、16,693,806千円となり、前連結会計年度末と比較して24,525千円の減少となりました。

#### 負債

流動負債につきましては、短期借入金及び未払法人税等が減少したことなどにより、14,667,510千円となり、前連結会計年度末と比較して1,476,243千円の減少となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の返済などにより、2,152,297千円となり、前連結会計年度末と比較して120,169千円の減少となりました。

#### 純資産

剰余金の配当が501,461千円発生した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益914,845千円の計上などから純資産は26,393,432千円となり、前連結会計年度末と比較して416,148千円の増加となりました。

#### b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野が堅調に推移し15,816,882千円（対前年同四半期比5.6%増）となりました。営業利益は、引き続き、グーシリーズにおけるコスト構造の見直し等が寄与したことやのれん償却額の減少により、1,263,778千円（対前年同四半期比12.2%増）となり、経常利益は、デリバティブ評価益の計上等により1,421,122千円（対前年同四半期比20.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、914,845千円（対前年同四半期比36.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### 自動車関連情報

中古車販売店の総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期におきましては、引き続き、「グーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じた、中古車販売店の総合的な経営支援を推し進めるとともに、「グーネット」の有力サイトとのアライアンス強化や検索性及びコンテンツの質・量の向上によるユーザー接点の拡大及び利便性向上に取り組んでまいりました。また、「グーピット」においても、コンテンツの拡充を図り、カーライフのトータルサポートの強化に取り組んでまいりました。

タイヤ・ホイール等の販売は、引き続き、主要取扱ブランドの販売強化ならびにタイヤ・ホイールのセット販売の強化に取り組むとともに、当社の「グーネット」、「グーピット」、「MOTOR GATEショッピング」等とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。

以上のことから、売上高は14,303,056千円（対前年同四半期比5.8%増）となりました。営業利益につきましては、プロモーション強化による当社グループブランド力の向上、有力サイトとのアライアンス強化によるユーザー接点の拡大を図った一方、グーシリーズにおけるコスト構造の見直しやのれん償却額の減少などから1,554,742千円（対前年同四半期比10.6%増）となりました。

##### 生活関連情報

介護・医療・福祉関連事業につきましては、引き続き、商品・サービスのブランド力向上を図るとともに、ウェブサイトの機能向上、コンテンツ・サービスの拡充などを通じて営業基盤の強化による取引社数の拡大に努めてまいりました。

趣味・資格の情報検索サイト「グースクール」、買取価格比較検索サイト「おいくら」及びグーホーム事業につきましては、引き続き、収益性の改善に取り組むとともに、コンテンツの拡充や取引社数の拡大に取り組んでまいりました。

以上のことから、売上高は1,085,416千円（対前年同四半期比0.7%減）となりました。減収となった主な要因は、グーホーム事業が堅調に推移した一方、介護・医療・福祉関連事業及び当社の「グースクール」における広告収入が減少したことなどによるものであります。営業利益につきましては、介護・医療・福祉関連事業において人件費が増加したことなどにより、71,416千円（対前年同四半期比32.3%減）となりました。

## 不動産

当社及び株式会社プロトriosが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は48,792千円（対前年同四半期比1.5%減）、営業利益は48,916千円（対前年同四半期比16.0%増）となりました。

## その他

平成29年10月に子会社化した株式会社沖縄コールスタッフサービスの人材派遣事業が寄与したことなどから、売上高は379,617千円（対前年同四半期比20.5%増）、営業利益は11,219千円（前年同四半期実績は20,817千円の営業損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して487,660千円減少し、15,242,046千円となりました。現金及び現金同等物が減少した主な要因につきましては、次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が970,801千円発生した一方、税金等調整前四半期純利益1,417,924千円、支出を伴わない減価償却費及びのれん償却額の合計が363,007千円発生したこと、売上債権が481,493千円減少したことなどから、1,304,264千円の収入となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出が319,338千円発生したことなどから、315,982千円の支出となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期借入金の減少が975,704千円、配当金の支払が492,073千円発生したことなどから、1,481,166千円の支出となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、3,340千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	1,319,908	84.6
生活関連情報	42,199	105.5
その他	864	37.9
合計	1,362,973	85.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 生産実績については、自動車関連情報、生活関連情報、その他における外注費を表示しております。不動産については、生産実績がありませんので、記載しておりません。

受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	14,303,056	105.8
広告関連	5,187,070	98.2
情報・サービス	1,255,278	103.4
物品販売	7,860,708	111.9
生活関連情報	1,085,416	99.3
不動産	48,792	98.5
その他	379,617	120.5
合計	15,816,882	105.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 自動車関連情報の広告関連については、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報・サービスについては、主に法人向けデータ提供料であります。物品販売については、主に中古車輸出、タイヤ・ホイール等の販売に係る売上が含まれております。

(7) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,800,000
計	61,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,940,000	20,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。
計	20,940,000	20,940,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		20,940,000		1,824,620		2,011,536

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 881,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,036,600	200,366	
単元未満株式	普通株式 21,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,940,000		
総株主の議決権		200,366	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	881,500		881,500	4.20
計		881,500		881,500	4.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 16,120,775	1 15,633,117
受取手形及び売掛金	2 5,218,868	2 4,630,268
電子記録債権	17,073	126,101
商品及び製品	4,291,194	4,314,299
仕掛品	103,396	97,434
原材料及び貯蔵品	30,157	29,759
その他	1,906,667	1,702,785
貸倒引当金	12,961	14,335
流動資産合計	27,675,171	26,519,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 4,918,785	1 5,120,805
土地	1 5,818,155	1 5,818,155
その他（純額）	720,862	639,685
有形固定資産合計	11,457,803	11,578,646
無形固定資産		
のれん	2,288,800	2,178,525
その他	1,392,146	1,297,202
無形固定資産合計	3,680,946	3,475,727
投資その他の資産		
投資有価証券	916,590	931,725
繰延税金資産	336,567	386,606
その他	398,206	383,368
貸倒引当金	71,781	62,267
投資その他の資産合計	1,579,582	1,639,432
固定資産合計	16,718,332	16,693,806
資産合計	44,393,504	43,213,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 1,347,972	2 1,422,898
電子記録債務	594,949	709,964
短期借入金	1,3 6,450,000	1,3 5,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1 578,586	1 522,876
未払費用	2,314,900	2,287,809
未払法人税等	1,065,665	606,007
返品調整引当金	75,827	53,445
賞与引当金	147,026	197,488
ポイント引当金	22,680	25,052
その他	3,546,144	3,191,969
<b>流動負債合計</b>	<b>16,143,753</b>	<b>14,667,510</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,561,834	1 1,441,840
役員退職慰労引当金	263,279	250,052
資産除去債務	183,065	183,429
その他	264,288	276,975
<b>固定負債合計</b>	<b>2,272,466</b>	<b>2,152,297</b>
<b>負債合計</b>	<b>18,416,220</b>	<b>16,819,807</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,734	2,011,734
利益剰余金	22,554,059	22,967,442
自己株式	1,305,943	1,305,943
<b>株主資本合計</b>	<b>25,084,470</b>	<b>25,497,853</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	155,440	165,944
為替換算調整勘定	708,123	700,301
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>863,564</b>	<b>866,246</b>
非支配株主持分	29,248	29,332
<b>純資産合計</b>	<b>25,977,283</b>	<b>26,393,432</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>44,393,504</b>	<b>43,213,240</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	14,978,489	15,816,882
売上原価	9,278,718	9,937,891
売上総利益	5,699,771	5,878,990
返品調整引当金戻入額	72,522	75,533
返品調整引当金繰入額	65,331	53,534
差引売上総利益	5,706,962	5,900,989
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,644,097	1,632,434
役員退職慰労引当金繰入額	4,490	391
賞与引当金繰入額	82,524	82,901
広告宣伝費	856,562	908,492
貸倒引当金繰入額	1,752	7,427
ポイント引当金繰入額	2,576	3,862
のれん償却額	157,837	110,275
その他	1,834,307	1,906,281
販売費及び一般管理費合計	4,580,644	4,637,210
営業利益	1,126,318	1,263,778
営業外収益		
受取利息	3,005	2,515
受取配当金	6,714	6,712
デリバティブ評価益		110,219
その他	50,618	50,051
営業外収益合計	60,337	169,498
営業外費用		
支払利息	6,791	7,183
その他	1,271	4,971
営業外費用合計	8,063	12,155
経常利益	1,178,592	1,421,122
特別利益		
固定資産売却益	3	668
特別利益合計	3	668
特別損失		
固定資産売却損	2	
固定資産除却損	1,347	479
事業撤退損		3,386
和解金	77,410	
特別損失合計	78,760	3,866
税金等調整前四半期純利益	1,099,835	1,417,924
法人税、住民税及び事業税	519,428	557,664
法人税等調整額	90,149	54,669
法人税等合計	429,278	502,995
四半期純利益	670,557	914,928
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	311	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	670,868	914,845

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	670,557	914,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,419	10,504
為替換算調整勘定	5,825	7,822
その他の包括利益合計	2,406	2,681
四半期包括利益	668,150	917,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	668,462	917,526
非支配株主に係る四半期包括利益	311	83

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,099,835	1,417,924
減価償却費	275,188	252,732
のれん償却額	157,837	110,275
デリバティブ評価損益(は益)	247	110,219
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,329	13,227
賞与引当金の増減額(は減少)	57,407	50,461
返品調整引当金の増減額(は減少)	7,190	21,998
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,884	7,908
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,648	2,371
受取利息及び受取配当金	9,719	9,228
支払利息	6,791	7,183
為替差損益(は益)	391	12,702
固定資産除売却損益(は益)	1,346	188
事業撤退損		3,386
売上債権の増減額(は増加)	133,883	481,493
たな卸資産の増減額(は増加)	101,051	16,880
仕入債務の増減額(は減少)	24,440	186,858
未払費用の増減額(は減少)	84,659	72,706
前受金の増減額(は減少)	156,267	1,028
未払消費税等の増減額(は減少)	202,854	111,805
その他	200,387	120,711
小計	1,586,587	2,257,562
利息及び配当金の受取額	9,719	9,225
利息の支払額	6,868	7,265
法人税等の支払額	523,383	970,801
法人税等の還付額	3	15,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,066,058	1,304,264

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2	
定期預金の払戻による収入	10,015	
有形固定資産の取得による支出	143,798	246,264
有形固定資産の売却による収入	5	721
無形固定資産の取得による支出	34,016	73,074
長期前払費用の取得による支出	2,464	5,519
その他	7,331	8,153
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>162,928</b>	<b>315,982</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	200,000	800,000
長期借入金の返済による支出	186,780	175,704
配当金の支払額	488,146	492,073
リース債務の返済による支出	6,644	13,389
非支配株主からの払込みによる収入	67,320	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>414,251</b>	<b>1,481,166</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>2,204</b>	<b>5,224</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	486,674	487,660
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>12,383,075</b>	<b>15,729,707</b>
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>12,869,750</b>	<b>15,242,046</b>

## 【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
現金及び預金	70,777千円	70,779千円
建物及び構築物	781,726千円	770,001千円
土地	550,610千円	550,610千円
合計	1,403,114千円	1,391,392千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
短期借入金	538,267千円	610,134千円
1年内返済予定の長期借入金	219,420千円	189,420千円
長期借入金	831,620千円	784,265千円
合計	1,589,307千円	1,583,819千円

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	27,348千円	19,120千円
支払手形	25,476千円	2,989千円

## 3 当座貸越契約

当社及び連結子会社である株式会社オートウェイ、株式会社キングスオート、株式会社タイヤワールド館ベストにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額	8,800,000千円	8,800,000千円
借入実行残高	6,450,000千円	5,650,000千円
差引額	2,350,000千円	3,150,000千円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金	13,260,796千円	15,633,117千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	391,046千円	391,070千円
現金及び現金同等物	12,869,750千円	15,242,046千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	501,464	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	501,461	25.00	平成30年3月31日	平成30年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,521,203	1,092,723	49,511	315,050	14,978,489		14,978,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	556		59,036	125,090	184,683	184,683	
計	13,521,760	1,092,723	108,547	440,140	15,163,172	184,683	14,978,489
セグメント利益 又は損失( )	1,406,216	105,476	42,185	20,817	1,533,060	406,742	1,126,318

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額には、セグメント間取引消去 3,043千円、全社費用 403,698千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,303,056	1,085,416	48,792	379,617	15,816,882		15,816,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高			59,668	157,902	217,570	217,570	
計	14,303,056	1,085,416	108,460	537,519	16,034,453	217,570	15,816,882
セグメント利益	1,554,742	71,416	48,916	11,219	1,686,294	422,515	1,263,778

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 2,081千円、全社費用 420,434千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	33円 45銭	45円 61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	670,868	914,845
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	670,868	914,845
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,058	20,058

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり  
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	501,461千円
1株当たりの金額	25.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社プロトコーポレーション  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 井 達 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。